

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 島 孝一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手し、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	639	796	862	778	794		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	639	796	862	778	794		
		執行額	623	777	849				
		執行率 (%)	97%	98%	98%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	98%	98%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	作業諸費	291	313	職業訓練の開設に係る初期費用の増 矯正就労支援情報センターの支援体制強化に係る経費の増					
	収容諸費	287	270						
	諸謝金	115	122						
	原材料費	58	60						
	矯正管理業務庁費	12	12						
	その他	15	17						
	計	778	794						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数 [※平成28年度は速報値]	成果実績	人	3,983	4,770	5,285	-	-
			目標値	人	3,710	3,983	4,770	5,285	-
			達成度	%	107.4	119.8	110.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯総訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	就労支援対象者のうち、在所中に就職内定を受け人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	在所中就職内定者数	成果実績	人	105	275	438	-	-
			目標値	%	-	-	-	12.4	-
			達成度	%	3.5	8.1	12.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。		人	72	72	72	-	-		
			人	72	72	72	72	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)						円	156,314	162,910	160,717
			計算式	千円/人	622,599/3,983	777,083/4,770	849,390/5,285	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-5)								
		矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-5-(2))								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練受講者数) 〔※平成28年度は速報値〕			実績値	人	3,977	4,770	5,285	-
				目標値	人	3,710	3,977	4,770	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練受講率) 〔※平成28年度は速報値〕			実績値	%	7.4	9.2	10.6	-
				目標値	%	6.7	7.4	9.2	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練の修了者数) 〔※平成28年度は速報値〕			実績値	人	3,529	4,204	4,725	-
				目標値	人	3,267	3,529	4,204	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		刑事施設における職業訓練の充実度(資格免許等の取得者率) 〔※平成28年度は速報値〕			実績値	%	89.1	88.5	89.4	-
				目標値	%	88.2	89.1	88.5	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
刑事施設における就労支援実施人員の割合		実績値	%		12.2	14.5	15	-	-	
		目標値	%	10.3	12.2	14.5	-	-		
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-						
				施策の進捗状況(実績)						
				-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										
改革項目 (第一階層)	分野:	-	-							
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一般競争入札等により適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、競争性のない随意契約について、GPS位置監視装置システムの賃貸借契約を締結しているが、当該契約は、初年度(平成24年度)に一般競争入札を実施して複数年(5年)を前提とした契約を締結しているため、初年度以降の契約については随意契約となっているものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストが上昇しているが、職業訓練の受講者数、職業訓練種目等の増加に伴う予算額の増加によるものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では、職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において就職に必要な知識や技術、資格を付与するための職業訓練や、就労支援スタッフによる指導等を実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0537	刑務所出所者等就労支援事業
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被收容者データベースの改修に向けた準備を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成28年度は、63庁において、計画人員7,519人で職業訓練を実施している。	
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。	
外部有識者の所見			
事業全体として特段問題はない。引き続き適正な予算の執行等に努められたい。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		

備考

【公開プロセス実施年】平成25年度

【事業番号】0019

【事業名】受刑者就労支援体制等の充実

【評価結果】事業内容の改善

- 【取りまとめコメント】①職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。
 ②職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。
 ③この事業の目標設定を更に明確にすべきである。

【秋の年次公開検証等実施年度】平成28年度

【事業番号】0016

【事業名】受刑者就労支援体制等の充実

【指摘事項】

本事業については、平成25年度公開プロセスにおいて、「職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。」などと外部有識者から指摘を受けたところである。この指摘を踏まえて、必要なデータベースの改修を行うこと等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。

【対応状況】

現状では、出所した者の就労状況を把握できないところ、刑事情報連携データベースを活用することで、職業訓練受講者が、出所後、保護観察終了時までには就労ができたかどうか調査することが可能となり、仮釈放の者に限定されるものの、職業訓練受講者の就労状況を把握することができるため、より効果的に職業訓練の拡大等を図ることが期待できる。

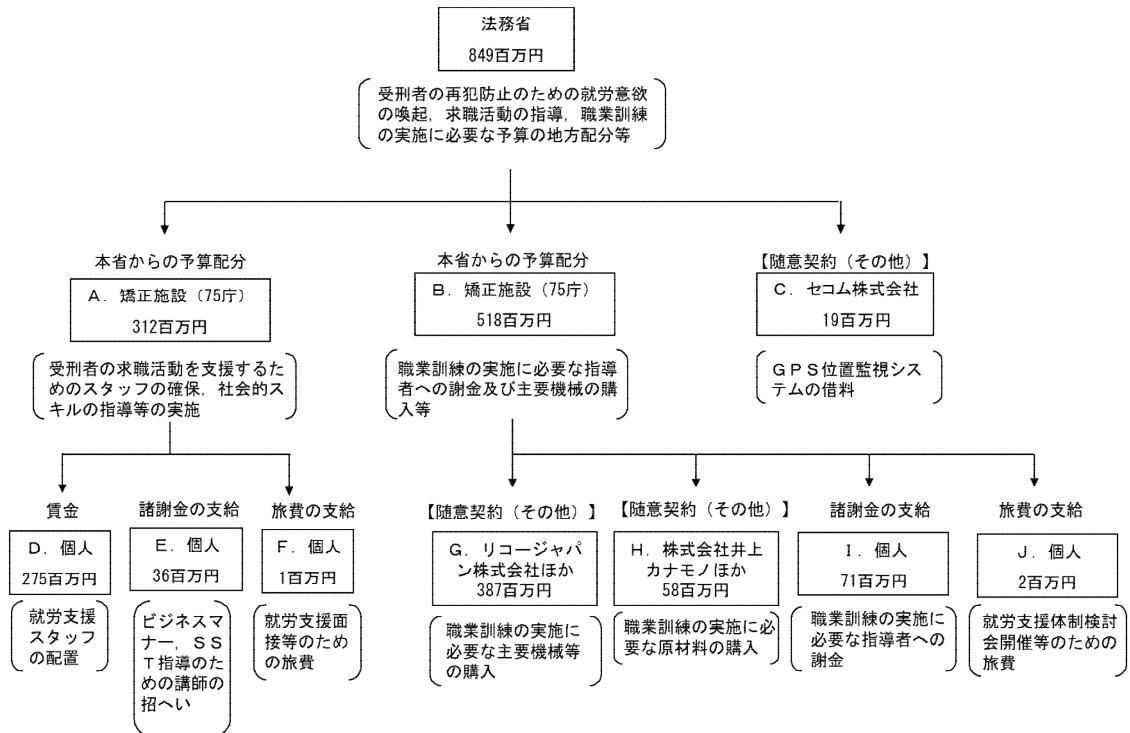
なお、同データベースの運用は平成28年11月から開始しているところ、データ参照・分析機能の一部に不具合が生じていることから、同データベースを使用した具体的な効果検証ができない状況となっていることや、評価可能な目標値を設定するためには、一定のデータ蓄積を重ねていく必要があることから、今後も、より精度の高い効果検証を可能とするため、同作業を継続して実施し、不具合が解消された後、蓄積されたデータに基づき成果指標を設定する予定である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038	平成23年度	0035	平成24年度	0038
平成25年度	0019	平成26年度	0017	平成27年度	0016
平成28年度	0016				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.札幌刑務所			B.函館少年刑務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	受刑者の求職活動支援等	8	予算配分	職業訓練の実施に必要な指導等	56
計		8	計		56
C.セコム株式会社			D.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	GPS位置監視装置システムの賃貸借	19	賃金	受刑者に対する就労支援活動等	3
計		19	計		3
E.個人A			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	1			
計		1	計		0
G.リコージャパン株式会社			H.株式会社井上カナモノ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	職業訓練用機器・機械の購入	30	物品購入	職業訓練用資材の購入	2
計		30	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
2	福島刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
3	宮城刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
4	府中刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	その他	-	-	
5	岡崎医療刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
6	北九州医療刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
7	長野刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
8	川越少年刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
9	三重刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	
10	神戸刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	56	その他	-	-	
2	川越少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	43	その他	-	-	
3	佐賀少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	22	その他	-	-	
4	山口刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	21	その他	-	-	
5	松山刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	21	その他	-	-	
6	府中刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	19	その他	-	-	
7	福島刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	14	その他	-	-	
8	千葉刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	12	その他	-	-	
9	奈良少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	11	その他	-	-	
10	山形刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	11	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム株式会社	6011001035920	GPS位置監視装置システムの賃貸借	19	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援 活動等	3	その他	-	-	-
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援 活動等	3	その他	-	-	-
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援 活動等	3	その他	-	-	-
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援 活動等	3	その他	-	-	-
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援 活動等	3	その他	-	-	-
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援 活動等	3	その他	-	-	-
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援 活動等	3	その他	-	-	-
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援 活動等	2	その他	-	-	-
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援 活動等	2	その他	-	-	-
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援 活動等	2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	1	その他	-	-	-
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.8	その他	-	-	-
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.7	その他	-	-	-
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.7	その他	-	-	-
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.6	その他	-	-	-
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.6	その他	-	-	-
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.6	その他	-	-	-
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.5	その他	-	-	-
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.5	その他	-	-	-
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.5	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援体制検討会出席 旅費	0.1	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	職業訓練用機器・機械の購入	30	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	船舶定期整備	20	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
3	株式会社豊商会	2011101057835	職業訓練用機器・機械の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	2	80.5%	-
4	株式会社コイヌマ	6012801000469	職業訓練用機器・機械の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-
5	ムライ電気工業株式会社	6011701007764	職業訓練用機器・機械の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-
6	株式会社ハンモト	3030001055384	職業訓練用機器・機械の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	4	83.4%	-
7	コマツ教習所株式会社	5020001055581	職業訓練技能講習	4	随意契約 (その他)	-	-	
8	アカマツ株式会社	7500001000322	職業訓練用機器・機械の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	84.9%	-
9	株式会社石田文具	8440001000121	職業訓練用機器・機械の購入	4	随意契約 (その他)	-	-	
10	関東物産株式会社	9010001013776	職業訓練用機器・機械の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社井上カナモノ	4380001000156	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社新池田	9390001012963	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社サンクリエ	7030001059068	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	日東物産株式会社	8090001004991	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	清水鋼材株式会社	4090001002801	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	山形酸素株式会社	5390001002027	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	ミナミ建材株式会社	3410001002505	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	第一化成産業株式会社	9010001021382	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.個人A			J.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	3			
	計		3	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	3	その他	-	--	
2	個人B	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
3	個人C	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
4	個人D	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
5	個人E	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
6	個人F	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
7	個人G	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
8	個人H	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
9	個人I	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	
10	個人J	-	職業訓練の実施に必要な指導者への謝金	1	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	就労支援体制検討会開催等のための旅費	0.1	その他	-	--	